

総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務 予算科目(款・項・目) 10・05・50 [決算書107ページ]

自衛隊東京地方協力本部からの受託事務として、広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の激励などを行うもの

応募人数 95人(男性73人, 女性22人)

入隊人数 8人(男性7人, 女性1人) (単位:人)

種 別	応募者数		入隊予定者数	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	10	0	0	0
一般曹候補生	24	7	4	0
自衛官候補生	21	6	3	0
航空学生	0	1	0	1
防衛大学校	3	2	0	0
防衛医科大学校(医学科)	13	6	0	0
防衛医科大学校(看護科)	0	0	0	0
高等工科大学校	2	0	0	0

2 防犯に関する事務 予算科目(款・項・目) 10・05・95

[決算書107～109ページ]

市民の防犯意識の向上に向けて各種事業の支援を行い、意識の啓発を行うもの

(1) 調布市内刑法犯認知件数(1月～12月) (単位:件)

手 口 別		令和元年	令和2年	令和3年
凶悪犯	強 盗	2	1	0
	そ の 他	4	4	5
	小 計	6	5	5
粗暴犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	30	31	29
	傷 害	28	18	12
	脅 迫	6	3	5
	恐 喝	2	2	1
	小 計	66	54	47
侵入窃盗	金庫破り	5	0	0
	学 校 荒 し	3	1	0
	事 務 所 荒 し	1	11	4
	出 店 荒 し	20	12	2
	空 き 巣	35	24	11
	忍 込 み	13	6	1
	居 空 き	4	0	2
	そ の 他	10	5	7
	小 計	91	59	27
窃非侵入	自 動 車 盗	0	0	1
	オ ー ト バ イ 盗	8	11	9
	自 転 車 盗	512	378	285

	車上ねらい	37	16	13
	自販機ねらい	14	2	4
	工事場ねらい	7	4	5
	す り	3	3	4
	ひったくり	8	4	0
	置 引 き	7	11	11
	万 引 き	193	112	115
	そ の 他	196	148	176
	小 計	985	689	623
その他	詐 欺	121	110	108
	占有離脱物横領	40	45	27
	その他知能犯	8	4	1
	賭 博	0	0	0
	その他の刑法犯	192	139	146
	小 計	361	298	282
合 計		1,509	1,105	984

(2) 調布市内特殊詐欺被害

	元年度	2年度	3年度
被害件数(件)	85	62	68
被害額(円)	151,700,000	103,060,380	139,933,923

(3) 生活安全対策協議会

市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪、事故等を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって安全な市民生活の保持に寄与することを目的に生活安全対策について協議するもの

ア 委員構成等

調布地区防犯協会の役員（2人）、警視庁調布警察署の職員（1人）、調布市消防団本部長（1人）、東京消防庁調布消防署の職員（1人）、調布市立小・中学校長会代表（2人）、教育委員会の職員（1人）、市職員（1人）をもって組織 男8人、女1人

イ 内容

- (ア) 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴、対応と対策について
- (イ) 消防署 火災の発生状況や原因、予防策について
- (ウ) 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望、意見
- (エ) 市 年間を通じた防犯施策やその成果について

ウ 開催日

- (ア) 第1回 令和3年7月9日
- (イ) 第2回 令和4年3月23日

(4) 防犯に関する事業

ア 調布地区防犯協会に対する交付金

調布警察署管内（調布市、狛江市）において、警察と連携し犯罪のない明るい街づくりを推進するために設立された調布地区防犯協会の活動を支援するため交付した。

イ 生活安全に関する活動状況

- (ア) 地域での防犯パトロールの支援
地域団体等にパトロール支援用品の貸与を行った。

- a 貸与団体等 自治会等団体 3 団体，わんわんパトロール参加者 75 人
- b 支援用品 わんわんパトロール用（スウィングボーン，トートバッグ，バンドナ，リード標），防犯ベスト，腕章，帽子，懐中電灯，赤色点滅式電灯 合計 263 個
- c 青色自主防犯パトロール団体に対し，パトロール支援用品や活動費（燃料費）の一部を補助したほか，各団体の活動に関する記事を市報に掲載するなど，事業の周知啓発を行い，活動の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 5 団体

- d 年末年始等において，地域団体等との合同パトロールを実施した。

行政との合同パトロール団体 11 団体

(イ) 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として，市内の小学 1 年生（私立学校含む。）に 2,450 個配布した。

(ウ) 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として，申請があった高齢者が居住する世帯に貸出しを行った。（平成 27 年度からの累計貸出回数 3,053 台）

	元年度	2 年度	3 年度
貸出回数(台)	464	495	899

(エ) 高齢者に対する防犯講話等の実施

自治会や老人クラブのほか調布市社会福祉協議会等との連携により，日常生活における防犯対策，特殊詐欺被害防止対策に関する防犯講話を実施するとともに，防犯対策用自動通話録音機の貸出しを行い，被害防止の啓発に努めた。

	元年度	2 年度	3 年度
実施回数(回)	18	4	28
参加人数(人)	505	57	417

※ ふれあい給食での防犯講話については新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

(オ) 生活安全講演会

東京都と共同で，市民の特殊詐欺被害に対する防犯意識向上を目的として特殊詐欺根絶イベントを予定していたが，新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

(カ) ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし，また，活動しているボランティアを支えるため，防犯パトロール団体，わんわんパトロール参加者を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

	元年度	2 年度	3 年度
加入人数(人)	458	448	562

(キ) 子ども安全・安心パトロールの実施

児童・生徒の安全を守るため，調布市内を四つのブロックに分け，学校周辺の通学路を中心に，青色回転灯を装着した車両によりパトロールを実施した。また，パトロール中，市民に対して音声広報により新型コロナウイルスの感染症予防や，特殊詐欺被害の防止に関する注意喚起を行った。

期間	時間	警備体制	
		車両台数(台)	警備員数(人)
学校授業日	午後 1 時から午後 8 時 30 分まで	2	4

	午後 2 時から午後 9 時 30 分まで	2	4
夏季休暇期間 (22 日間)	午前 10 時 30 分から午後 4 時 30 分まで	2	4
	午後 1 時から午後 7 時まで	2	4

(ク) 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け、青色回転灯を装着した車両によりパトロールを実施した。

期間	時間	警備体制	
		車両台数(台)	警備員数(人)
平日・土曜日	午後 9 時 30 分から翌日午前 5 時 30 分まで	2	4
日曜日	午後 9 時 30 分から翌日午前 5 時 30 分まで	1	2

(ケ) 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り、もって安全、安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として、地域団体及び商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）の整備に対して、補助金を交付した。

a 調布市地域団体防犯設備整備事業補助金

地域団体による防犯設備（街頭防犯カメラ等）の整備において発生した経費の一部を補助するもの

	元年度	2 年度	3 年度
交付団体(団体)	5	1	1

b 調布市商店街等防犯設備整備事業補助金

商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ等）の整備において発生した経費の一部を補助するもの

	元年度	2 年度	3 年度
交付団体(団体)	2	0	0

c 調布市防犯設備維持管理経費補助金

防犯設備（街頭防犯カメラ等）維持管理のための「保守点検」または「修繕」において発生した経費の一部を補助するもの（令和 2 年度から事業開始）

	2 年度	3 年度
交付団体(団体)	0	1

d 調布市防犯設備運用経費補助金

防犯設備（街頭防犯カメラ等）運用のための「電気料金」または「使用料」において発生した経費の一部を補助するもの（令和 2 年度から事業開始）

	2 年度	3 年度
交付団体(団体)	7	7

(コ) 街頭防犯カメラの設置

市内防犯機能の向上を図るため、市内鉄道駅周辺に街頭防犯カメラを設置した。

	元年度	2 年度	3 年度
設置駅・台数(台)	飛田給駅・5 調布駅・4 西調布駅・2	京王多摩川駅・2 柴崎駅・2	つつじヶ丘駅・2 仙川駅・2

(サ) その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加、調布地区防犯協会が主催する「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。

なお、「防犯のつどい」においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

3 国民保護協議会 予算科目（款・項・目）10・05・95 [決算書107～109ページ]

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第39条の規定により、市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議するもの
令和3年度開催なし。

4 常備消防事務 予算科目（款・項・目）45・05・05 [決算書313ページ]

消防事務は、常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は、市民の生命及び財産を守るため、広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから、東京消防庁に事務委託しているもの

なお、常備消防のうち消防水利に係る事務は、市が行っている。

(1) 消防職員の構成（消防署） (単位：人)

階級別 区分	総数	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防副士長 消防士	消防吏員以 外の職員
職員数	229	1	3	16	54	63	83	9

(2) 消防車両数（消防署） (単位：台)

種別 署所別	総数	普通ポ ンプ車	非常用 ポンプ車 救急車	化学車	はしご 車	救急車	査察広 報車等	水難救 助車	署指揮 隊車	人員 輸送車
本署	13	1	1	1	1	2	4	1	1	1
つつじヶ丘 出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	4	2	2	/	/	/	/	/	/	/
計	24	7	4	1	1	4	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額（円）
元	2,272,929,000
2	2,281,501,000
3	2,429,316,000

(4) 火災発生状況

ア 火災の状況（消防署）

区分 年度	建物（件）				その他（件）		総 数 （件）	り災			焼損面積 （建物㎡）	損害見積額 （千円）
	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	車 両	そ の 他		世 帯 数 （件）	死 者 （人）	負 傷 （人）		
元	2	1	3	31	3	12	52	22	1	7	177	87,711
2	1	0	9	27	5	6	48	30	2	7	84	84,349
3	1	2	5	38	8	11	65	32	1	14	307	78,528

イ 原因別火災件数（消防署） (単位：件)

原因 \ 年度	元	2	3
放 火	6	7	10
た ば こ	5	8	8
火 遊 び	0	0	0
た き 火	1	0	0
ガステーブル	4	3	7
そ の 他	36	30	40
合 計	52	48	65

ウ 月別及び町別火災発生件数（消防署） (単位：件)

町名 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
飛 田 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
上 石 原	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
富 士 見 町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
下 石 原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小 島 町	2	1	0	1	0	1	1	2	1	1	0	0	10
布 田	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
国 領 町	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2	5
染 地	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	4
多 摩 川	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
佐 須 町	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
柴 崎	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
菊 野 台	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
東つつじヶ丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
西つつじヶ丘	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
入 間 町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
仙 川 町	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
緑 ケ 丘	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
野 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
西 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若 葉 町	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
調 布 ケ 丘	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3
深大寺元町	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
深大寺北町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
深大寺東町	0	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	6
深大寺南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
八 雲 台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩川河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	3	3	3	3	6	2	7	9	5	5	5	14	65

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害への対応等を審議するための場として、消防委員会を開催するもの

(1) 委員構成等

学識経験者（7人）、消防団長、消防署長をもって組織 男7人、女2人

(2) 開催内容

開催回数	日付	内容及び結果
第1回	令和3年10月21日	令和2年度の消防への取組と消防団の活動内容及び令和3年度調布市消防団の事業計画及び国における「消防団の処遇等に関する検討会」についての報告
第2回	令和3年11月18日	消防団の処遇改善について市の施策を審議

6 非常備消防事務 予算科目（款・項・目）45・05・10〔決算書313～315ページ〕

市内15個分団の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

(1) 活動内容

市内及び隣接する管轄区域で発生した火災の消火活動を行った。また、教養訓練、応急救護訓練、専科研修、規律訓練、救命ボート運用訓練、飛行場訓練、火災初動対応訓練、救命技能講習等により日夜練成するとともに、春秋の火災予防運動、歳末特別警戒、祈願花火警戒等、市民の生命及び財産を守るため活動した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、機関員訓練、安全運転講習、震災訓練、操縦技能講習を中止した。

(2) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団員の任命要件については、調布市消防団に関する条例第3条において、「市内に居住し、又は勤務していること。」、「年齢が18歳以上であること。」、「志操堅固で、かつ、身体強健であること。」と規定されている。

なお、令和4年4月1日施行の消防団条例の改正により、新たに「在学者」を任命要件に追加した。

(3) 消防団の処遇改善

総務省消防庁の通知を踏まえた装備品等の充実に向けた取組のほか、年額報酬・出動手当をはじめとした団員の適切な処遇のあり方等について必要な措置を行い、消防団員の確保と活動支援を目的とするもの

令和4年4月1日からの改正に向けて取組を行った。

主な改正	内容
年額報酬の改定	近隣市の状況を踏まえ年額報酬を増額改定（改定率10%～11%引上げ）
出動手当から出動報酬へ変更	出動した際の支給を手当から報酬に変更し、災害出動報酬を新設した
定員の見直し	304名以内（団員195名以内とする。機能別団員を含む）
機能別団員の新設	日中の災害における人員不足の緩和や団員確保の対策として機能別団員を新設した
休団制度の導入	生業の都合や育児・介護等で長期間にわたり活動することができない場合に一定の期間、消防団員の身分を保持したまま活動を休止する制度を導入
任命要件の緩和	新たに在学者を任用対象とした

(4) 団員構成

(R3.4.1現在) (単位：人)

階級別 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	総 数
	1	3	15	30	30	30	195	304

(5) 消防団員出動状況等

種 別	出動延べ人員(人)	件数 (件)
火 災	2,820	130
水 防	143	2
訓 練	870	30
警 戒	1,652	30
点 検	1,800	24
機関員	900	
合 計	8,185	216

(6) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは、新規団員の確保や現団員の士気高揚、消防団活動の充実につながることから、現在実施している広報活動を更に充実し、多くの市民に消防団の存在やその活動内容を広報するため、「調布市消防団の広報紙」を発行し、市内全世帯に市報1月20日号と同時配布した。

年度	配布部数(枚)
元	122,983
2	119,869
3	122,018

(7) 消防用品の購入

消防団の消火活動能力の向上のため、ガンタイプノズルを購入した。また、分団の保安帽を5個ずつ更新した。

(8) 消防ポンプ自動車の更新

消防団の災害対応能力の向上のため、第5分団及び第10分団のポンプ自動車の更新を行った。

(9) 調布市消防団出初式

消防団員及び消防機械を検閲し、その現勢を把握し、消防の発展向上に資するとともに、団員の士気を高揚し、一般市民に消防思想の普及徹底を図ることを目的として、調布市消防団出初式を挙行了した。

ア 日時 令和4年1月9日 午前10時から午前11時30分まで

イ 場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先）

(10) 消防団応援事業の推進

地域防災の要である消防団員とその活動を支えている家族を応援するため、市制60周年記念事業として開始した調布市消防団応援事業を令和4年4月1日から「イオンシネマ・シアタス調布半券サービス」との連携により大幅に参加店舗や事業者を拡充した。応援サービスを受けるための「調布市消防団応援カード」を更新し、2,000枚を作成した。

7 消防施設管理事務 予算科目(款・項・目)45・05・15 [決算書315ページ]

平常時及び震災時の火災に際し、消防活動に支障を来さないように、消防施設及び各種消防水利の設置・維持管理を行うもの

(1) 消防団分団機械器具置場の維持管理

分 団	概 要
-----	-----

第9分団	機械器具置場の外壁塗装及び屋上防水工事
第15分団	機械器具置場建替工事設計及び工事着手

(2) 消防水利の現況 (単位：箇所)

区 分 種 別	元年度			2年度			3年度			
	設置数	内 訳		設置数	内 訳		設置数	内 訳		
		公設	私設		公設	私設		公設	私設	
消 火 栓	2,022	1,982	40	2,042	2,010	32	2,055	2,016	39	
防 火 水 槽	665	350	315	674	348	326	680	351	329	
内 訳	100 m ³ 以上	114	62	52	117	62	55	120	64	56
	40 m ³ 以上100 m ³ 未満	537	276	261	544	275	269	547	276	271
	40 m ³ 未満	14	12	2	13	11	2	13	11	2
受 水 槽	26	0	26	23	0	23	26	0	26	
プ ー ル	42	24	18	42	24	18	42	24	18	
貯 水 池	5		5	5		5	5		5	
池	6		6	4		4	4		4	
河 川	8		8	8		8	8		8	
合 計	2,774			2,798			2,820			

8 防災に関する事務

予算科目(款・項・目) 45・05・20

[決算書315～321ページ]

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災会議

災害対策基本法第16条の規定により、市の地域防災計画を作成及び実施を推進するほか、市長の諮問に応じて地域に係る防災に関する重要事項を審議するもの
令和3年度開催なし。

(2) 調布市防災対策検討委員会

ア 概要

調布市の地域性を考慮し、過去の大災害の教訓を生かした、即応性のある調布市地域防災計画の検討や市職員の災害対応業務の検討等の調布市の防災対策の推進を図るための検討組織。所掌事項に関して調査研究等の作業を行うため、下部機関として作業部会を設け、令和3年度は医療救護部会、避難所部会、福祉避難所部会、帰宅困難者対策部会、物資物流部会及び新設した被災者生活再建部会を開催した。

イ 委員構成等

市職員、副市長(委員長)、危機管理担当部長(副委員長)ほか関係課長等

ウ 開催状況

開催回数	日付	主な内容
第1回	令和3年4月23日	水防月間に連なる各種訓練の取組について 市主催の防災訓練等予定について 災害に関する協定について 防災対策検討委員会作業部会について 調布市地域防災計画の修正について 調布市国土強靱化地域計画の策定について
第2回	令和3年7月21日	作業部会からの今年度の検討内容等について 令和3年度「調布市防災教育の日」の実施結果

第3回	令和3年10月20日	令和3年8月15日大雨対応及び令和3年台風16号(10月1日)に係る対応について 避難所等の職員配置について 上半期の各作業部会の取組について 令和3年度総合防災訓練について
第4回	令和4年1月19日	調布市防災対策検討委員会作業部会からの検討結果の報告について 令和5年度の防災に関する訓練の予定について 東京都・調布市合同帰宅困難者対策訓練について 調布市防災教育の日について 避難所への管理職の配置について 市所管施設の閉館判断について 災害発生時の情報発信について 令和3年度防災関係機関意見交換会について

(3) 防災市民組織の育成

自助・共助による「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、地域の協力体制づくりのために防災市民組織の結成を呼び掛け、各種活動や防災用品の購入などの補助金を交付した。

年度	新規		総数	
	団体数	世帯数	団体数	世帯数
元	8	1,044	132	約36,000
2	4	741	136	約37,000
3	3	576	139	約37,000

(4) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を16回行った。

(5) 防災関係機関意見交換会

災害発生時、協定締結機関と連携して災害に対応することを目的として、災害時協定を締結している団体を対象として防災関係機関意見交換会を開催した。

ア 日時 令和3年11月17日 午前10時30分から午前11時30分まで

イ 実施場所 文化会館たづくり12階大会議場

ウ 参加人数 約110人

エ 会議内容 関係機関との連携体制の強化、調布市の災害対策活動

オ 協定締結状況 (単位：団体)

年度	新規協定数	総数
元	8	111
2	9	120
3	13	133

(6) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 調布市総合水防訓練

風水害時における防災関係機関の協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を目的として実施した。

(ア) 日時 令和3年5月22日 午前9時30分から午前10時30分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷(調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流)

(ウ) 参加人数 約350人

(エ) 訓練内容

住宅浸水防止工法、排水活動、積み土のう工法、鋼板防護工法等

イ 風水害時の要配慮者等巡回バス避難訓練、風水害時要配慮者等避難バス運行訓練

令和元年台風第19号での要配慮者の避難行動に関する課題を踏まえ、避難行動支援方策の一つとしてバスを活用した避難訓練を巡回方式及びピストン方式にて実施した。

- (ア) 日時 令和3年5月29日 午前9時30分から午前10時30分まで（巡回方式）
令和3年8月3日，5日 午後1時30分から午後4時00分まで（ピストン方式）
- (イ) 実施場所 調布市内全域
- (ウ) 参加人数 28人（巡回方式），54人（ピストン方式）
- (エ) 訓練内容
要配慮者用バスにて，多摩川付近に居住する要配慮者の移送を想定した訓練を実施した。

ウ 避難所開設訓練

令和3年度防災教育の日の意見を踏まえ，より効果的，効率的な避難所運営方法の検証を目的に，避難所開設訓練を実施した。

- (ア) 期間 令和3年7月27日から同年8月6日までの間
- (イ) 実施場所 第二小学校，第三小学校，富士見台小学校，国領小学校，北ノ台小学校，調布中学校，第六中学校
- (ウ) 参加人数 456人
- (エ) 訓練内容 避難所開設訓練，避難所受付訓練，トランシーバー通信訓練等

エ 国領駅南口市営駐車場及び子ども家庭支援センターすこやかなの開設訓練

要配慮者用の駐車場や避難所の開設訓練を実施した。

- (ア) 日時 令和3年10月21日 午後1時30分から午後4時00分まで
- (イ) 実施場所 国領駅南口市営駐車場，子ども家庭支援センターすこやか
- (ウ) 参加人数 24人
- (エ) 訓練内容
職員配置場所の確認，駐車場への誘導確認，避難所開設，受入れ訓練

オ 調布市総合防災訓練

大震災時における防災関係機関の協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を目的として実施した。

- (ア) 日時 令和3年10月31日 午前9時00分から午前11時00分まで
- (イ) 実施場所 多摩川左岸河川敷（調布市染地2丁目48番先）
- (ウ) 参加人数 約350人
- (エ) 訓練内容

初期消火訓練，地震体験訓練，応急救護訓練，煙体験訓練，要援護者支援訓練等

カ 東京都・調布市合同帰宅困難者対策訓練

東京都と合同で，市と調布駅周辺帰宅困難者等対策協議会との連携体制を確認する訓練を実施した。

- (ア) 日時 令和4年2月7日 午前9時30分から午前11時10分まで
- (イ) 実施場所 文化会館たづくりくすのきホール，調布駅前広場
- (ウ) 参加人数 60人
- (エ) 訓練内容 通信訓練，情報ステーションの設置，一時滞在施設開設・受付訓練

キ 福祉避難所開設訓練

福祉避難所開設に向けた訓練を実施した。

- (ア) 日時 令和4年2月28日 午後1時30分から午後4時00分まで

(イ) 実施場所 西部地域福祉センター

(ウ) 参加人数 20人

(エ) 訓練内容

避難所開設までの流れの確認，移送対象者の把握，運営方法の確認

ク シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに，防災対策について考えるきっかけとし，市内で一斉に取り組むことにより，防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実施した。

(ア) 日時 令和4年3月18日 午後2時00分から2分間

(イ) 実施場所 調布市内全域

(ウ) 参加申込み人数 2,312人

(エ) 訓練内容

午後2時00分のJ:COMの放送等に合わせ，姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど，身の安全を図る行動を取った。

ケ 緊急医療救護所設置訓練

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(7) 地域における防災訓練への支援

地区協議会，自治会連合協議会等が中心となり，防災市民組織，自治会，PTA，地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し，「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に，災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 2回

(8) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に，地震や風水害等の発生状況など，防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用。（電話番号 0800-8000-903）

(9) 防災ダイヤル

避難所の開設状況や要配慮者等避難バスの運行状況を電話で確認するためのもの

令和3年9月1日から運用。（電話番号 042-426-4511）

(10) 防災備蓄品等の配備

調布市での被害想定を基に，避難所1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っているほか，小島町防災倉庫に歯科医療セットを備蓄している。

市立小・中学校28校や大町スポーツ施設，市内12箇所に設置している防災備蓄倉庫等にある備蓄品のうち，保存期限等が到来するものについて入替えを行い，食料関係については入替時に可能な限りアレルギー28品目不使用のものを導入するとともに，衛生用品等の消耗品については概ね3年で入れ替えられるよう計画的に配備を行った。

また，夜間対応用のヘッドライトや靴袋，袖机の代わりとして持ち運び可能なコンテナ等を市立小，中学校28校及び大町スポーツ施設に備蓄した。

市立小・中学校及び大町スポーツ施設の防災備蓄コンテナの備蓄標準例

種類	備蓄品名	数量	種類	備蓄品名	数量
	ヘルメット	5個		発電機(別途:エンジンオイル1缶)	1機

避難所設営用物資	初動要員用安全靴	5 足	ライフライン代用物資	ガソリン(1L 入缶詰)	8 缶
	避難所スタッフ用ビブス	6 枚		ガソリン携行缶(緑色缶)	1 缶
	多機能 LED 照明(お灯さん)	3 個		ハイブリッド発電機(体育館非常用)	1 台
	ハンドマイク	1 個		災害時特設公衆電話	5 台
	各受付用コンテナ (筆記具・避難者名簿等様式, 体温計, 掲示物等)	5 個		石油ストーブ	1 台
	懐中電灯	2 個		灯油(赤色缶: 20L 入)	1 缶
	ラジオ付懐中電灯	5 個		乾電池(単一, 単二, 単三)	640 本
	コードリール	3 個		ルミカライト(使い捨て棒状タイト)	180 本
	投光器	3 機		ローソク	240 本
	LED パイプライト(棒状ライト)	2 本		固形燃料	300 個
	組立式リヤカー	1 台		ロンテナ(配水用容器)	200 個
	養生テープ(体育館内区分け用)	30 巻		組立水槽	1 個
	ライティングシート (ホワイトボード代用伝言シート)	1 本		応急給水セット	1 組
	脚立	1 台		毛布	400 枚
	ブルーシート(1.8m×1.8m)	450 枚		(毛布代用)アルミ製救急シート	400 枚
救助物資	工具類(スコップ・バール・ジャッキ等)	1 セット	生活関連物資	肌着セット(男用・女用)	各 400 枚
	救助用ロープ	2 本		子供用オムツ	360 枚
	担架	1 個		大人用オムツ	250 枚
	三角巾	160 枚		衛生用品	1,500 個
	救急箱(応急医療品)	2 セット		車いす	1 台
食料関係物資	アルファ米	9,900 食		要配慮者用床マット	200 枚
	哺乳びん	25 本		石鹼	120 個
	粉ミルク(1箱:27g×48袋)	3 袋		ごみ袋	1,000 枚
	飲料水(ペットボトル 500ml)	2,000 本		携帯トイレ	800 個
	手付紙コップ	2,000 個		トイレットペーパー	48 個
	スプーン	600 本	携帯ウォシュレット	200 個	
			マンホールトイレ	6 基	
		コロナ対策物資	サージカルマスク	4,400 枚	
			フェイスシールド	5 個	

	食物アレルギー対策用ビブス	10 枚	簡易テント・簡易ベッド	3セット
			非接触式体温計	5 個

(11) 被災者生活再建支援システム

被災家屋判定から罹災証明書発行までを標準化、簡易化するとともに、証明発行データを用い、被災者への支援情報を管理することで、適切な支援を可能とするもの

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及び罹災証明書発行を迅速・的確に行うため、平成28年3月に導入し、令和3年度にシステム更改を行った。また、調査方法についてもモバイルシステムを導入し、建物被害調査のシステム化を図った。

(12) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に、地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報、防犯等に関する市からの情報、市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

令和4年3月末日現在の登録者数 48,420人

年度	登録者数(人)
元	44,894
2	48,014
3	48,420

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨、洪水、暴風、大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 令和3年度メール配信状況

- (ア) 地震情報、気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 115件（振り込め詐欺、不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 20件（新型コロナウイルス感染症、熱中症等）

(13) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し、緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は、調布市内の携帯電話4社（NTTドコモ、au、ソフトバンク、楽天）の利用者

配信内容

- ア 高齢者等避難開始
- イ 避難指示（緊急）
- ウ 警戒区域情報
- エ 津波注意報
- オ 津波警報
- カ 大津波警報
- キ 噴火警報（レベル3未満の火口周辺警報を除く。）
- ク 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）

ケ 土砂災害警戒警報

コ 東海地震予知情報

サ 弾道ミサイル情報

シ 航空攻撃情報

ス ゲリラ・特殊部隊攻撃情報

セ 大規模テロ情報

ソ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく感染防止のための外出自粛要請

(14) 防災行政無線の現況

防災行政無線が、災害時に円滑に作動するよう、毎年度保守点検を行っている。

また、令和3年度は、防災行政無線（固定系）のデジタル化4年目整備を行った。年度当初は令和3年度にデジタル化整備が完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により使用する機器に必要な半導体の生産が停止し、年度内での納品が困難となったため、令和3年度整備予定であった43局のうちの12局は令和4年度に実施することとした。

(単位：台)

種別		市配備防災行政無線 (移動系)	市配備防災行政無線 (固定系) (うちR3 デジタル化分)	都配備防災行政無線
機種	開局	平成31年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
	固定局	0	1	1
	基地局	1	0	0
	遠隔制御器	4	1	ビル電話設置全課
移動局	可搬	77	0	無線ファクシミリ 1
	車両	60	0	無線電話統制卓 1
	携帯	64	0	無線専用電話機 3
	屋外子局	0	115(31)	システム端末装置 1
	戸別受信機	0	135	準動画端末装置 1

(15) MCA無線機の現況

地震等の災害発生時には有線電話等の途絶により、情報伝達が一時的に不通になるなどの障害が発生することが予想される。このため、都や防災関係機関等との情報伝達・収集手段の確保が必要となることから、複数の通信手段を確保するため、防災行政無線（移動系）のほか、MCA無線を導入している。

(単位：台)

配 備 先	配備台数
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	95
保育園，児童館，図書館，学童クラブ等	56
医療機関	23
合 計	174

※ 防災行政無線同様、毎年、保守点検を行っている。

(16) 街頭消火器の設置

震災対策を含め、火災を初期のうちに消火し、災害を最小限に抑えるために、街頭各所に消火器を設置している。また、劣化、損傷した格納箱の更新を順次行っている。

年度	設置数(本)
元	793
2	789
3	789

※各年度3月31日時点の設置数

(17) 災害用井戸の設置

阪神淡路大震災以降、避難所強化の一環として、平成23年度までに全市立小・中学校及び大町スポーツ施設の29箇所に設置し、維持・管理を行っている。

(18) 応急給水井戸維持管理

現在、水道本管と貯水タンクを直結し、常時流水させて生きた水を確保する震災用流水式タンクを市の中間的な地域に6箇所設置している。また、文化会館たづくりを設置している地下水利用システムの維持管理を行っている。

(19) 災害時協力井戸

災害時に協力していただける市内民間事業者等が所有している井戸について、水質検査を実施し、災害発生時における給水体制の充実に努めた。

年度	登録数(箇所)
元	28
2	31
3	39

※ 各年度3月31日時点の登録数

(20) 被災者一時宿泊施設利用状況

利用合計	利用状況	
1世帯2人	令和3年10月29日～11月4日	1世帯1人
	令和3年11月5日～11日 (人数追加かつ延長)	1世帯2人

(21) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は、災害時の広域避難場所等を市民に周知するため、昭和55年から設置を開始し、現在、市内112箇所に設置している。

更新年度	更新した案内板等設置場所
元	染地地域福祉センター，東京ガス整圧器用地
2	深大寺地域福祉センター，調布中学校
3	案内板の仕様変更を検討し，追加設置・更新はなし

(22) 補助金交付団体への支出状況

ア 調布災害防止協会に対し、災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として補助金を交付した。

イ 調布市医師会に対し、調布市地域防災計画に基づき緊急医療救護所を開設することを目的に補助金を交付した。

(23) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼(全壊)		半焼(半壊)		水損		死亡	合計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
元	件数(件)	1	2	35	93	0	0	0	131
	支給額(千円)	30	100	700	2,790	0	0	0	3,620
2	件数(件)	0	3	0	0	2	0	0	5
	支給額(千円)	0	150	0	0	60	0	0	210
3	件数(件)	2	2	1	1	3	0	0	9
	支給額(千円)	60	100	20	30	90	0	0	300

※ 令和元年度実績のうち、台風第15号被害(半壊・単身世帯1件)及び台風第19号被

害（半壊・単身世帯34件，半壊・家族世帯92件）を含む。

(24) 土のうステーションの設置

多摩川浸水想定区域内の1箇所新たに土のうステーションを設置した。

年度	既設数（箇所）	新設数（箇所）	合計
元	1	0	1
2	1	6	7
3	7	1	8

(25) 想定浸水深の表示

市内の浸水想定区域にある電柱や公共施設に想定浸水深（洪水などによって市街地が水に覆われる深さ）を72箇所に表示している。

(26) 風水害時要配慮者等避難バスの運行

高齢者等の自力での避難が困難な要配慮者を対象として，多摩川が氾濫した場合に浸水が想定される区域内に設ける拠点施設（一時集合場所）から避難所へ移送する避難バスを運行するもの（令和3年9月から運行開始）。

一時集合場所	移送する避難所
西部児童館	市立調布中学校
多摩川自治会館	
染地地域福祉センター	市立第六中学校
多摩川住宅ト号棟集会室	

(27) 止水板設置工事等助成金交付事業

風水害時における浸水被害の防止及び軽減を図るため，住宅（共同住宅を含む。），店舗，事務所等において止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用の一部を助成するもの

年度	対象とする工事等	件数（件）	補助金（千円）
2	止水板の購入及び設置工事	2	400
	排水ポンプの購入	0	0
	可搬式非常用発電機の購入	0	0
	上記のほか，市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	2	324
	計	4	724
3	止水板の購入及び設置工事	0	0
	排水ポンプの購入	0	0
	可搬式非常用発電機の購入	0	0
	上記のほか，市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	40	6,278
	計	40	6,278

(28) 防災市民組織非常用電源等器材購入助成金交付事業

地震，風水害時等の災害時に発生する大規模な停電に備えて，非常用電源等を購入する場合には，購入に要する費用の一部を助成するもの

令和3年度補助件数

助成対象	件数（件）	補助金額（千円）
非常用発電機	3	274
電池	3	854
充電器	0	0
計	6	1,128